
補論 各援助機関・各国における ICT 活用促進に向けた取り組み

補論 1 各援助機関の開発途上国に対する ICT 協力

本論では主な国際機関、主要国援助機関の途上国に対するICTの活用促進に関する協力を紹介する。各援助機関とも「自立発展可能な開発または経済基盤の整備」あるいは「貧困削減」を援助の中心理念に据え、ICTが教育、保健、環境などの社会サービスひいては地域社会の経済的な活性化に有効であるとの認識の下、情報に対するユニバーサル・アクセスの確保を目標とし、制度面、人材面、資金面、そして知識の共有を可能とするような支援を行っている。また、ITUは他の援助機関と共同して、パイロット・プロジェクトとして途上国のルーラル地域に多目的コミュニティ・テレセンター(Multi-purpose Community Telecenter : MCT)を設置し、地域社会経済に対する影響及びMCTの自立発展性を確認している。各援助機関のICT活用促進に関する重点目標、支援分野、支援内容を表A1 - 1に示す。

以下ではそれぞれの機関におけるICT協力の概要を考察する。

A1 - 1 世界銀行

A1 - 1 - 1 基本方針

(1) 基本理念⁵⁸

世界銀行は、途上国の経済が世界経済と一体化しつつある中で、ICTはその競争力を維持、促進する上で重要であり、また行政や公共サービス、

⁵⁸ World Bank, "Operational Strategy" (<http://www.worldbank.org/html/fpd/telecoms/subtelecom/operationalstrategy.htm>)による。

表 A1 - 1 各援助機関の ICT 活用促進に関する重点目標、支援分野、支援内容

援助機関	重点目標	支援分野	支援内容または役割
世界銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貧困削減 ・ 自立発展可能な経済基盤の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政 ・ 教育 ・ 保健 ・ 環境 ・ 生計向上 ・ 地域開発 ・ インフラ整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策助言 ・ 知識の仲介 ・ インフラ整備などに対する資金提供 ・ ICT を活用した新たな開発を進めるための実験的な融資
UNDP	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自立発展可能な人的開発 ・ 貧困削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遠隔教育 ・ 遠隔医療 ・ 環境管理 ・ 政治参加の機会の提供 ・ 新たな生計の獲得 ・ 雇用機会の拡大など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策支援 ・ インフラ整備 ・ 人材育成 ・ 自治体、社会的弱者支援 ・ 生計、雇用機会の拡大 ・ パイロット・プロジェクトの実施 ・ 公的部門、民間部門そして市民団体間のパートナーシップの強化
ITU	<ul style="list-style-type: none"> ・ ユニバーサル・アクセス 	テレアプリケーションの適用が可能な分野（保健、教育、環境など）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種テレアプリケーションの開発、検討 ・ 諸課題の調査研究 ・ ナレッジ・データベースの構築 ・ ICT を活用した新たな開発を進めるための実験的な融資
USAID	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安定した人口動向 ・ 住民福祉の向上 ・ 環境保護 ・ 民主主義の確立 ・ 自立発展可能な環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済成長 ・ 住民福祉 ・ 環境 ・ 民主主義 ・ 人命救助 / 災害復旧 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策助言 ・ 知識の仲介 ・ インフラ整備などに対する資金提供 ・ ICT を活用した新たな開発を進めるための実験的な融資
CIDA	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自立発展可能な開発 ・ ユニバーサル・アクセス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 途上国の人材育成 ・ セクター改革 ・ 効率的で効果的な ICT 利用環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策助言 ・ 知識の仲介 ・ インフラ整備などに対する資金提供 ・ ICT を活用した新たな開発を進めるための実験的な融資
IDRC	<ul style="list-style-type: none"> ・ ユニバーサル・アクセス ・ ICT を活用した経済開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域開発 ・ 遠隔教育 	調査研究を通じた ICT 活用可能性の検証
Sida	<ul style="list-style-type: none"> ・ ユニバーサル・アクセス ・ 貧困対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT 活用が見込まれる分野 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知識の共有 ・ 人材育成 ・ インフラ整備などに対する資金提供など

出所：各機関のホームページ(以下の各節参照)

開発プログラムをより効果的に行う上で有効であるとの認識を持っている。そしてICTを活用することにより、国内の生産性を向上させ、経済活動の領域を広げ、貧困を削減することが可能であると考えている。貧困削減の観点からはICTの中でも電話、インターネット、ラジオ、郵便を重視している。

(2) 支援分野⁵⁹

世界銀行は、ICTは行政、教育、保健、環境、生計向上、地域開発、インフラなどの全てのセクターに有効であるが、特に次の分野での活用が効果的であると考えている。

行政

- 内部の事務管理(特に予算管理)
- 政策決定のための情報収集
- 法律、統計、保健に関する公的情報の提供
- 教育、保健、交通などの公共サービス向上

教育

- 遠隔教育
- 教師や教材の不足の補完
- ICT技術向上のための訓練
- 教師や生徒のネットワーク形成

保健

- 事務管理の効率化
- 患者情報の蓄積と移転(病院を移る際)
- 医学情報の発信・共有
- 医師への相談
- 離れた地域の医師との協働

環境

- 環境関連データの蓄積・発信・共有

⁵⁹ Kenny, C., Navas-Sabater, J. and Qiang, C. Z.(2000)による。

- 公的機関と民間とのコミュニケーション促進
福祉
- 地域に根ざした福祉サービス
- 情報蓄積
- 就職情報の提供

(3) ICT 協力における世界銀行の役割⁶⁰

世界銀行は、ICT利用の活性化、特に貧困地域において情報インフラへのアクセスをいかに確保するかという課題に支援の比重を移しつつある。そして、このような分野でICTが有効に利用されるためには、全体の政策・制度の整備が必要であるとして、世界銀行は次のような役割を果たそうとしている。

政策助言

- 電気通信分野の改革への助言
- ICT活用促進戦略に関する助言
- 主要な経済セクターの競争力向上に関する助言
- 情報システムに関する助言

知識の仲介

- 世界銀行、途上国、ドナー、情報産業のネットワーク化
- クロス・カントリー調査
- ベスト・プラクティスの収集・提供

- 知的財産の維持・発展

以下に対する資金提供

- インフラ整備
- 政治的政策的リスクに対する保証
- 技術協力

ICTを活用した新たな開発を進めるための実験的な融資

⁶⁰ World Bank "Operational Strategy"(<http://www.worldbank.org/html/fpd/telecoms/subtelecom/operationalstrategy.htm>)による。

A1 - 1 - 2 主な取り組み

これまでの取り組みは、情報インフラ整備及びパートナー・イニシアティブに大きく分類できる。

(1) 情報インフラ事業

従来世界銀行は公的部門による通信インフラの整備を支援してきたが、1990年代には通信セクターの制度改革・規制緩和の推進を支援しており、最近ではICTを活用し、技術、サービス、マーケットが一体となった「情報インフラセクター(Information Infrastructure(II)sector)」の整備への協力を行っている。例えば、インドネシアの「情報インフラ事業」では、郵便局のネットワークを地方に拡大させ、各郵便局に電子メール、インターネット、観光サービスの機能を持たせるとともに、新たな付加価値サービスを導入し、かつ必要な法制度の改革、組織改変とトレーニングを通じ実施能力を強化する事業を実施している。本プロジェクトは持続的な地域開発及び経済成長を促進するため、技術、サービス、マーケットを一体として通信網の拡大に取り組んだ「情報インフラセクター」開発の一例である。

(2) パートナー・イニシアティブ⁶¹

途上国のインフラ整備に取り組んでいる先進国の公的援助機関、民間企業、NGOなど様々な機関と相互に知識、資金、人材を出し合い、国際的な問題に対する総合的なプログラムを行っている。次にその例を挙げる。

InfoDev(Information for Development Program)

(<http://www.infodev.org>)

1995年に発足した18の政府・国際機関と民間セクター4社が参加しているコンソーシアムであり、通信、インターネット、教育、健康、環境、政府、e-Commerceの各分野で2000年7月までに120件のプロジェクトに拠出してきた。InfoDevは政策研究と

⁶¹ 「グローバルな知識・情報・持続性を、開発のために利用する - 世界銀行のイニシアティブ概要」(2000年7月20日)による。

その適用、諸国間の知識共有のために総額2,000万USドルのグラント資金を拠出している。また、GDG (Global Development Gateway)の開発も支援している。

LILs(Learning and Innovation Loans)

上限500万USドルの小規模貸し付けにより、政府の新しい技術へのアクセス改善とその適用の実験的な実施を支援する。例として、GDN(Global Development Network)の一部としての各国の遠隔研修センターに対する拠出がある。

WorLD(World Links)

(<http://www.worldbank.org/worldlinks/english/index.html>)

途上国と先進国の中等学校をインターネットで結び、共同研究やコンピュータ技術の開発を支援するもので、1996年に発足、2000年7月現在、20カ国、約500校を接続し、約10万人が参加している。

AVU(African Virtual University)(<http://www.avu.org/>)

アフリカの大学生に対し、科学、数学、情報技術、ビジネス分野で質の高いコースへのアクセスを提供することを目的としており、アフリカの15大学に対し衛星通信によって授業を発信し、電子メール、FAX、電話により交流を図っている。

GDLN(Global Development Learning Network)

(<http://www.worldbank.org/gdln/>)

GDLNは、政策担当者、開発関係者、市民代表者が政策に関する知識と経験を国境を越えて相互に共有し、政策・管理運営に関して意見交換・討論を行う機会を提供することを目的にした途上国と先進国の遠隔研修センター間のネットワークで、各センターは衛星通信により接続されている。センターは双方向テレビ、イ

インターネット、その他の関連技術を活用している。

GDN(Global Development Network)(<http://www.gdnet.org/>)

GDNは研究者と政策担当者を対象とし、開発政策に関する知識を創造、共有、活用することを支援するもので、GDNによる政策研究の成果はGDGやGDLNを通じても共有される。

SBEM(Softbank Emerging Markets)

SBEMはソフトバンクとIFCによる共同事業であり、インターネット企業の設立を図る企業家に対し、立ち上げ資金の出資、技術・法律・管理運営面での支援を提供する。ソフトバンクのイニシアティブでは5億USドルの初期投資により、100カ国で協力が展開される。

GDG(Global Development Gateway)

(<http://www.developmentgateway.org/>)

「知識共有(ナレッジ・シェアリング)」の一環として、世界銀行は様々な事例をWeb上で公開している。GDGはこの代表的な例であり、様々な開発課題について情報と経験の共有を目指している。この取り組みは、開発課題におけるグッド・プラクティスや各種情報(例:調達情報、求人広告、調査研究報告書)を共有するとともに、Web上で特定課題についてホームページ閲覧者が議論に参加するサイトを設けるなど、コミュニティ、政府関係者、民間セクター、ドナーなど様々な開発関係者に共通のプラットフォームを作り出すものである。これらのプラットフォームは、課題別の他に国別があり、様々な情報が掲載される。

A1 - 1 - 3 ICT 協力における留意点⁶²

世界銀行はこれまで実施したICT協力を通じて、ICT協力を実施する上で

⁶² Kenny, C., Navas-Sabater, J. and Qiang, C. Z.(2000)による。

の留意点として次のような事項を挙げている。

(1) 政策・制度の改革

ICTの効果を最大限に引き出すには、ICTを越えた全体の政策・制度の改革、特に健全な競争ができる環境作りが必要である。また教育、労働、貿易、投資、税、為替、著作権、プライバシー・消費者保護などの政策・制度もICT活用促進の上で重要である。

また、ICTは国境を越えるので、国境を越えたグローバルなルール作りが必要である。

(2) 参加促進

ニーズにあったシステムとするためには、計画段階から対象地域を巻き込んで、ニーズを把握し、それを反映したシステムとする必要がある。

(3) コスト

ICT導入にはコストがかかるため、ICT導入を含めた当該セクターにおける課題に優先順位を付けて対応を検討する必要がある。またICT導入に係る費用対効果や維持管理経費も検討しなければならない。低所得国は各家庭に電話線を引くのではなく、歩いていける距離にアクセスの拠点を設置する(郵便局の活用など)ことがまず重要と考えられる。

また、基本的にはICT促進は民間活力を活用すべきであるが、人口密度が低い、地理的条件が悪いなどで採算の合わない地域に対しては、政府の補助が必要となる。

(4) 人材育成

ICT活用にはICTリテラシーが必要であり、ユーザーの訓練が必要となる。またソフト開発などができる人材の育成、技術的サポートができる体制作りが必要である。

(5) 使いやすいシステム

使いにくいシステムでは活用されない。上記(2)とも関連するが、計画段階からユーザーを巻き込んで、ユーザーが使いやすいシステムを開発することが重要である。

(6) インセンティブ

ICTをなぜ活用するのかをユーザーに理解し、納得してもらうことが重要となる。

(7) セキュリティ

システムのセキュリティ確保や、プライバシー・消費者保護もICT活用を促進する上では不可欠である。

(8) アクセスできない人への配慮

ICTにアクセスできない人が情報やサービスから排除されないよう配慮が必要となる。

A1 - 2 UNDP

A1 - 2 - 1 基本方針⁶³

(1) 基本方針

UNDPは、ICTを単に経済成長を促進する道具とするだけでなく、自立発展可能な人的開発と貧困削減を促す効果的な手段としてとらえ、ICTを利用することで様々な分野で迅速かつ幅広い協力が可能となる、としている。その例としてインターネットを媒体とする遠隔教育、遠隔医療、環境管理、政治参加の機会の提供、新たな生計の獲得や雇用機会の拡大などを挙げている。

⁶³ UNDP, "INFO 21: Information and Communications Technologies for Development"(<http://www.undp.org/info21/index5.htm>)による。

また、ICTを活用することにより、これまで社会の中で疎外されてきた人々に社会参加の機会を与え、遠隔地に住む人々にサービスや情報を提供することができる。更に、国境、言語、文化を越えたネットワークの構築、自治体の機能強化、女性、若者や社会的弱者に対する支援、これまで蓄積されてきた知識、経験の共有なども可能となる。

このようにICTはグローバルな情報社会、知識社会構築に欠かせないものとなっている。しかし、先進国と途上国の間には大きな格差が存在し、それを是正する適切な対応策が求められている。そのためUNDPでは潜在的なICTの有用性を途上国が認識し、ICTに対する意識を高めることを目標として協力を実施している。

(2) UNDP の役割

UNDPは上記(1)のような基本方針に基づき、ICT活用促進に向けて、以下のような支援を行うとしている。

政策支援、 インフラ整備、 人材育成、 自治体、 社会的弱者支援、
生計、 雇用機会の拡大、 パイロット・プロジェクトの実施
公的部門、 民間部門、 市民団体間のパートナーシップの強化

A1 - 2 - 2 主な取り組み

上記のような方針の下、UNDPが実施しているICTに関連した主な協力を以下に紹介する。UNDPのICT協力には、ある国の人材育成を中心としたプロジェクトと、地域へのインターネット普及を主とした取り組みがあるが、前者の例としてエジプト及びウクライナのプロジェクトを紹介し、後者の例としてアフリカ・インターネット・イニシアティブ及びアジア太平洋地域開発情報通信計画を概観する。

(1) エジプトにおける ICT アクセス・センター⁶⁴

ICT アクセス・センター(Technology Access Center : TACC)はインターネットに接続するための拠点であり、TACCを通じてICTに関するトレー

⁶⁴ UNDP, "Info 21: Pilot Project in Egypt"(<http://www.undp.org/info21/pilot/pi-eg.html>)による。

ニングを提供する。エジプトのケースではUNDPとEgyptian Cabinet Information Decision Support(IDSC)、シャルキア州政府、投資協会(10th Ramadan city)、商工会議所、国連ボランティアが共同で事業の実施にあたっている。対象者は、幅広い住民(特に若者、女性)、失業者、中小企業、教育者、教育機関であり、協力目的は、住民のエンパワメント、農村や遠隔地におけるICT(特にインターネット・アクセス)の増加、地域サービス、娯楽や教育、プログラム、データなどの情報提供、住民のICT活用能力の向上、アラブ語によるコンテンツの開発、民間セクターの強化、世界経済とのリンク、とされている。1999年3月から2年間の協力で、総予算は約80万ドル⁶⁵である。

具体的な協力内容は次の通り。

TACCを3カ所に設立し、それぞれのTACCにサーバーとパソコン10台を設置、更に地域のインターネット接続専用のパソコンも提供する。

技術訓練(ICTリテラシーの向上、電子メールの使用法、Webページ作成、デスクトップ・パブリッシング、各種アプリケーションの使用法、メンテナンス等)を実施する。

(2) 女性農民支援のためのICTセンター(ウクライナ)⁶⁶

ウクライナの女性農民に対し、ICT関連の訓練を実施し、女性農民がICTを活用して必要な情報を入手・発信できるようになることを目的として、UNDPとCouncil of Women Farmers of Ukraine、NGO、The State Committee of Ukraine for Entrepreneurship Developmentが共同で事業にあたっている。実施期間は1999年6月から2001年5月までで、総予算は約22万7,440ドルである。

具体的な協力内容は次の通り(表A1 - 2参照)。

キエフにサーバーを置き、ウクライナの各地域に建設された8カ所のセンターにインターネット、電子メールが使用できるコン

⁶⁵ UNDPが32万6,000ドルを出資、残り約47万4,000ドルはシャルキア州政府を含む地方政府機関、金融省、国連ボランティアが出資。

⁶⁶ UNDP, "Info 21: Project in Ukraine"(<http://www.undp.org/info21/pilot/pi-ukr.html>)による。

コンピュータを設置する。
 ビジネスセミナーやコンピュータ・トレーニングを実施する。
 Web ページの作成補助を行う。

表 A1 - 2 ウクライナにおけるプロジェクトの協力目標と実施内容

協力目標	実施内容	評価法
(第1段階) コンピュータ・ネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> ICTDP⁶⁷ と GIDP⁶⁸ のプロジェクト・マネジャーと専門家によるソフトとハードに関する協議の実施 デジタル・コミュニケーション・センターへのコンピュータ設置 インターネット、電子メールの接続 	<ul style="list-style-type: none"> コンピュータの設置状況と設置プロセスに関する評価 専用Webサイトの作成とその管理状況の把握
(第2段階) 基礎的なコンピュータスキルの構築	<ul style="list-style-type: none"> ウクライナ語によるトレーニング教材の編集、出版、Web サイトへの掲載 ビジネス・ワークショップ開催と ICT トレーニング・ワークショップの組織化 地方におけるフォローアップ・ミニセミナーの開催 トレーニング・サポートセンターをキエフに設置 コンピュータ・メンテナンスの専門家派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 各センターでトレーニングを実施し、異なる技術サポートのモジュールから得た教訓、グッド・プラクティスなどを4ヶ月に1回報告書を作成し比較評価の実施
(第3段階) 課税に関する法律、土地私有化、クレジット、市場情報など農業運営に関する重要な資源や農業コンテンツを専門としたWebサイトの作成	<ul style="list-style-type: none"> 専門家による農業資源に関するWebサイトの作成 女性農民による利用価値の高いWebサイトの選出 女性農民によるウクライナ語のコンテンツ作成 工芸などの新しい生產品とサービスの開発 様々な機関との情報交換を可能にするネットワークの構築 マスメディアを利用したプロジェクト内容の公表 	<ul style="list-style-type: none"> Webサイトとコンテンツの作成回数 マスメディアの報道回数 サイトへのアクセス数 農業またはそれに関するビジネスへの女性の進出動向 女性農民の収入レベル

出所 : UNDP "Info 21: Project in Ukraine"(<http://www.undp.org/info21/pilot/pi-ukr.html>)

⁶⁷ ICTDP(ICT for Development Programme): UNDP の ICT 協力プログラム。情報通信、情報の利用やアプリケーションの活用による途上国の発展を目指す。特に人々のインターネット・アクセスと情報や知識の利用を促進するために、コネクティビティの改善、能力向上、コンテンツ開発に重点を置いている。

⁶⁸ GIDP(Gender In Development Program): UNDP の途上国のジェンダー支援プログラム。平等なジェンダー政策や対話などに関する助言や、女性のエンパワメントの促進に重点を置いている。

このプロジェクト実施中には電気供給と電話回線への接続が問題となった。近年の経済危機によりウクライナでは電気使用料を徴収することができず、停電やコンピュータを起動させるのに十分な電気供給を行なえないことがあった。この問題に対しては、USP(unit power supply)を利用して急な停電時に5分間の電気供給を可能とし、情報のバックアップをとれるようにした。また、電話線への接続状況が悪い上に、コストが高いという問題に対しては、州により解決方法は異なるが、条件の良い地域のプロバイダーを探すことで問題はある程度解決した。

(3) アフリカ・インターネット・イニシアティブ⁶⁹

UNDPは、南部アフリカ諸国⁷⁰において、持続可能な人的資源開発と貧困削減を目的としたICTのパイロット事業を実施している。UNDPが総経費の50%を出資し、残りの50%は当該国政府によって出資される。この事業の協力目的は以下の通りである。

情報や専門知識へのアクセスを通して経済、社会開発が進むよう加盟国を支援する。

適切な政策や規制などの国家政策決定者への支援、能力向上支援を行う。

民間企業が国家的なインターネット・サービス・プロバイダーへと成長する機会と加盟国における雇用の創出を支援する。

加盟国の社会、経済開発を促進する情報インフラ、サービスの強化を行う。

持続可能な人的開発を推進するコミュニケーション、情報インフラやサービスを活用した情報社会構築ができるよう各国政府を支援する。

アフリカの南南協力を推進するためサービス、インターネット・インフラ、政策、規制整備にアフリカ人専門家を起用し、彼らの能力向上を支援する。

⁶⁹ UNDP AFRICA, "Internet Initiative for Africa"(www.undp.org/rba/IntrinICT/lia-proj.html)による。

⁷⁰ 対象国はアンゴラ、ブルキナ・ファソ、カーボ・ベルデ、チャド、コモロ諸島、コンゴ、エチオピア、ガンビア、ナミビア、ナイジェリア、ニジェール、モーリタニア、スワジランド、サントメ・プリンシペ、トーゴ。

各国に対する UNDP の援助実施例は表 A1 - 3 の通り。

表 A1 - 3 各国に対する UNDP の援助実施例

国名	UNDP 支援内容	今後の支援内容
ブルキナ・ファソ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資金協力：US\$500,000 ・ 調整、事業管理、技術支援 ・ 専門家によるフィージビリティ・スタディ、プログラムの実施、範囲、デザイン、実施に関する評価 ・ RFP(Request for Proposal : 公示)のための法的、技術的支援、契約、評価支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ NGO、政府、大学、民間企業に対するキャパシティ・ビルディング・プログラムの実施 ・ 国家インターネット・ゲートウェイの強化 ・ 大学内ネットワークとアクセス整備 ・ 現地のコンテンツの開発 ・ 政府と民間企業に対するビジネス、マーケティングプラン ・ インターネット・サービスを提供する民間企業の支援 ・ 遠隔医療
ガンビア	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資金協力：US\$600,000 ・ 調整、事業管理、技術支援 ・ 専門家によるフィージビリティ・スタディ、プログラムの実施、範囲、デザイン、実施に関する評価 ・ RFPのための法的、技術的支援、契約、評価支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国家インターネット・ゲートウェイの開設 ・ 国内のインターネット・サービス・プロバイダーの開設 ・ 政府、NGO、インターネット・サービス・プロバイダー、大学に対するトレーニング・プログラムの実施 ・ 技術者、マネジャーに対するスタディ・ツアーの実施 ・ 職場へのインターネット導入 ・ 学校、大学、病院、政府間のネットワーク構築 ・ 現地のコンテンツの開発 ・ 政府、民間企業の能力向上 ・ 政策・規制整備
モーリタニア	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資金協力：US\$500,000 ・ 調整、事業管理、技術支援 ・ 専門家によるフィージビリティ・スタディ、プログラムの実施、範囲、デザイン、実施に関する評価 ・ RFPのための法的、技術的支援、契約、評価支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国家インターネット・ゲートウェイの拡大 ・ ビジネスプランの策定 ・ 職場へのインターネット導入 ・ 国家 Web サイト作成 ・ 政府、インターネット・サービス・プロバイダー、大学、NGOに対するキャパシティ・ビルディング・プログラムの実施

出所：UNDP AFRICA, "Internet Initiative for Africa"(<http://www.undp.org/rba/intrinit/unsia/index.htm>)

(4) アジア太平洋地域開発情報通信計画⁷¹

(Asia-Pacific Development Information Programme : APDIP)

APDIP は UNDP から資金提供を受け、UNOPS(UN Office for Project Services)のアジア事務所によって運営されているもので、ICTを活用したアジア太平洋地域⁷²における社会経済発展、人々のキャパシティ・ビルディング、政府と民間企業との協力体制の強化、新しい経済環境への適応、南南協力の促進、適正技術の研究などを目指している。APDIPでは、加盟各国に対し次のような協力を行っている。

官僚、政策決定者、ICT ユーザーに対して ICT の有用性の紹介、
経済社会に与える影響に関するトレーニング・セミナーの実施、
ICT 開発についての戦略と政策立案支援

インターネットを普及させるための法制度、政策整備支援

インターネット・アクセスが不十分な国々においては衛星経由の
低価格なアクセスが可能となるよう支援

また、APDIP は Cisco 社と共同で、ネットワークに関する技術訓練を提供する Networking Academy Programme も実施している。このプログラムでは加盟国内の大学に対し、次のような協力を実施している。

ネットワークのデザイン、構築、メンテナンス、トラブルシューティングなどの技術知識構築が可能となる最新のカリキュラムの作成・実施

カリキュラムでは Cisco Certified Network Associate(CCNA)という資格認定試験を実施(この資格を受けた学生には安定的な雇用市場が提供されるか大学でエンジニアリングや科学を専攻するのと同様な身分が与えられる。)

⁷¹ APDIP(<http://www.apdip.net/index.htm>)に依拠。

⁷² APDIPの加盟国はアフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、カンボディア、タイ、フィリピン、中国、クック諸島、北朝鮮、東ティモール、フィジー、ミクロネシア、インドネシア、フランス領ポリネシア、インド、イラン、キリバス、ラオス、トンガ、マレーシア、モルディヴ、モンゴル、ミャンマー、ナウル、ネパール、韓国、マーシャル諸島、ニウエ、パキスタン、パラオ、シンガポール、ヴィエトナム、ソロモン諸島、スリ・ランカ、太平洋諸島の信託統治所領、トケラウ諸島、パプア・ニューギニア、ヴァヌアツ、ブルネイ、ニューカレドニア、トゥバル。

インターネット・サービス・プロバイダーに対するワークショップの実施

ICT関連の政策、インフラの構築、遠隔教育や医療などの分野別の問題に関するセミナーを開催し、途上国側と専門家の協議を実施

A1 - 3 ITU

A1 - 3 - 1 基本方針

(1) 基本理念

ITUは、主に電気通信技術、放送技術の技術標準など世界に勧告する機関であり、途上国に対しては電気通信開発部門(ITU-D)を中心に多くの協力プロジェクトを実施してきている。ITUのICTに関する基本理念を表すものとしては1998年の第2回世界電気通信開発会議で採択されたヴァレッタ宣言がある。このヴァレッタ宣言の概要は以下の通りである。

<ヴァレッタ宣言の骨子⁷³>

- ・ ICTは政治、経済、社会、文化の発展にとって不可欠のものであり、全ての人々がその利益を享受すべき。
- ・ 世界経済においてICTは成長を牽引するセクターの1つとなっているが、途上国においては未だネットワーク構築のための資金供給が不十分である。
- ・ ICTの発展のためには民間部門を更に巻き込み、競争を促進する改革が必要であるが、このような新しい環境に適応するためには人材育成が重要である。
- ・ 政府は、基本的な通信サービスに全ての人々がアクセスできるようにするための適切な政策と規制を整備すべき。この規制は、利用者、事業

⁷³ ITU, "Valletta Declaration"(<http://www.itu.int/newsarchive/press/WTDC98/Declaration.html>)、日本ITU協会「第2回世界電気通信開発会議の結果」(<http://www.ituaj.or.jp/ict/itud/kekka2.html#actionplan>)による。

者、投資者それぞれの利益を確保し、ネットワークの統一性を保護しながら公正な競争を促進するものとすべき。

(2) ITU の役割及び支援分野

第2回世界電気通信開発会議では、ヴァレッタ宣言とともにITU開発部門(ITU-D)の1998年から2002年までの活動計画⁷⁴も採択された。この計画では2つの研究委員会を設立し、研究委員会1では、相互接続、ユニバーサル・アクセスなど10の課題、研究委員会2では、ルーラル地域の通信、人材開発などの6つの課題を研究することとしている。

また、この活動計画の中では、ICT活用促進のためのアクション・プログラムとして次の6つのプログラムに焦点を当てている。

- プログラム1： 電気通信の改革、立法、規制
- プログラム2： 技術とGIIの開発及び応用
- プログラム3： ルーラル開発とユニバーサル・アクセス
- プログラム4： 資金調達と経済
- プログラム5： 民間人との開発パートナーシップ
- プログラム6： 人材開発及び人材管理を通じた能力の確立

A1 - 3 - 2 主な取り組み

ITUの主な取り組みとしては、途上国のルーラル地域に多目的コミュニティ・テレセンター(MCT)を整備するというものがある。また、ルーラル地域の開発のための事例を紹介するケース・ライブラリー⁷⁵をインターネット上に構築し、同時にサイバースペース上に会議室を設置して、新しいタイプの国際協力活動を展開してきている。

MCTは、地域のニーズを満たすための幅広いサービスを提供する施設とサポートを提供するものであり、設備やサポートに対する経費を共有することによって、公的または民間のICT関連サービスを適正な価格で提供するもの

⁷⁴ ITU, "Valletta Action Plan" (<http://www.itu.int/newsarchive/press/WTDC98/VAP1.html>) 日本ITU協会「第2回世界電気通信開発会議の結果」(<http://www.ituaj.or.jp/ict/itud/kekka2.html#actionplan>)による。

⁷⁵ ITU, "Welcome to the Case Library" (http://www7.itu.int/itudfg7/fg7/CaseLibrary/Case_Library.html)

と考えられている。MCTの目的は、開発途上国のルーラル地域へのICT(電話、インターネット)を導入し、情報、知識の活用を通じた社会、経済、生活環境を改善することにあるMCTは単に情報通信サービスを提供するものでなく、遠隔学習、遠隔医療相談などの中央と地方を結ぶ公共サービス、また水道や電気、郵便、貯金などと同様の地域サービスを提供するものと位置づけられている。これにより、電子商取引の実施、ICT関連の小規模ビジネスの事務所として利用、地域の人々への職業訓練を行い、社会経済発展の可能性が生まれることを期待している。また、地域の教師、電気通信やコンピュータ技師などの再学習の機会もMCTを通じて提供することが考えられている。MCTの取り組みは、IDRC、UNESCO、Danida(the Danish International Development Agency)、Sida、CIDA、British Councilが共に支援している。

MCTは、電話、FAX、パソコン、プリンター、複写機などで構成され、地元の民間人(IDRCのアカシア・イニシアティブでは、地域の顔ともいふべき雑貨屋を営む女主人がよいと報告している)などに運用を委託する。これにより次のような効果が期待できる。

- 農業・小規模ビジネスへの情報提供
- スタッフの雇用
- 雇用を通じたトレーニングによる職能の開発
- 地域の人々が社会知識、教育、保健などの情報にアクセスする機会の提供
- コミュニティ・ベースの情報交換と情報発信の場の提供

MCTは、パイロット・プロジェクトとして推進され、そこから、より効果的な地域開発の活動モデル、経済的な持続性及び他地域でも適用可能なモデルを検討している。現在パイロット的に運用されているMCTの例を表A1-4に紹介する。

A1 - 4 USAID

A1 - 4 - 1 基本方針

(1) 基本理念

USAIDの援助姿勢は、USAID Policy Determination 22(Telecommunication, Information and Global Information Infrastructure)で明確に示されている。以下はその要約である。

情報は開発を行う上で最も重要な要素となりつつあり、USAIDは途上国が知識と情報によって健全な発展を遂げるのを支援している。援助対象は、計画性があり、予算面で実効性が確実なものでなければならず、自立発展可能な経済成長、貿易の振興、そして国家情報基盤(Global Information Infrastructure : GII)への接続が求められる。GIIは 民間投資の活性化、 公正競争の促進、 柔軟な規制環境、 オープンなアクセス、 ユニバーサル・アクセスの確立が原則であり、適切な規制、人材、インフラが必要である。

USAIDは、途上国がICTを活用して自立発展可能な開発目標を達成し、世界経済へ参加することを支援する。このことによって、これらの国々だけでなく米国に貿易や投資の機会を提供する。USAIDの関心は、安定した人口動向、住民福祉の向上、環境保護、民主主義の確立のためにICTを活用することであり、また、機構、制度、文化などの自立発展可能な環境を整えることにある。

(2) 支援分野

経済成長

- 通信サービスの規制緩和、自由化、民営化
- 民間投資を誘発する小規模融資
- 国際標準やオープンシステムに適合する情報ハイウェイの設計、建設への支援

表 A1 - 4 ITU が主導する各国の MCT パイロット・プロジェクト

	ベニン	ブータン	ホンデュラス	インド	マリ	スリナム	ウガンダ	ヴェトナム
地域	Malanville	Jakar	Valle de Angeles	Rajkot	Timbuktu	Brownsveg	Nakeseki	Dak Lak
国内実行機関	OPT	王国電気通信局	Hondutel	Gujara 州政府	Sotelma	TELESUR	TTCL	DGPT、VNPT
資金 パートナー	ITU UNESCO IDRC OPT Benin	ITU ブータン王国	ITU HONDUTEL UNESCO	ITU 電気通信局 州酪農開発部	ITU, SOTELMA TV Mali UNESCO IDRC、FAO	ITU TELESUR ドイツ協力省	ITU UNESCO IDRC	ITU Sida
その他の パートナー	UNDP/SDNP FAO WHO 国内 NGO	UNESCO WHO、UNDP IDRC 国内 NGO	UNDP/SDNP FAO WHO	CIDA UNESCO WHO NGOs	WHO 関係省庁 Tinbuktu 市 NGOs	CanmadaWHO UNESCO NGO など	カンダリム WHO、FAO British Council など	UNESCO WHO FAO
提供 サービス	インターネット電話 FAX コピー 電子メール バーチャル・オフィス 遠隔学習 遠隔医療 行政情報 電子取引	インターネット電話 FAX 電子メール 遠隔学習 遠隔医療	インターネット電話 FAX コピー 遠隔学習 遠隔医療	パソコン会議 電話、ISDN FAX、コピー 電子メール 医療相談 遠隔学習 行政情報 電子取引 文書作成	電子取引 天気予報 農業研究 農村開発	遠隔保健 遠隔学習 ラジオ 電話、FAX コンピュータ	不明	行政情報 ビジネスサポート 教育サービス 遠隔医療 ビデオ制作
対象	博物館 図書館 学校、商業 教育、保健 農業	行政センター 病院 地域保健組織 小学校(4) 森林局 国際機関、NGO 中小零細企業	不明	地域住民	図書館、学校 博物館、病院 技能者、観光 農業 青少年と女性	首長 地方自治体 地域産業	教員養成機関 地方の教師 NGO、医師 病院スタッフ 零細企業者	医師、保健所 病院スタッフ 教員養成機関 小中学教師 地域社会 国連機関、NGO 青少年
経営主体	未決定	国立運営委員会	国立プロジェクト運営委員会	国立運営委員会	国と地域の運営委員会	不明	国と地域の運営委員会	未決定
設置数	1	1	1	12	1	1	1	4
事業開始	1999	1998	1998	1999	1999		1998	1999

出所：ITU, "Overview of MCT Pilot Project" (<http://www.itu.int/ITU-D-UniversalAccess/mcts/index.htm>)

- 知的所有権の保護などの法律、規制環境の整備
- 市場情報の増大に資する ICT 利用の改善

住民福祉

- 地域社会開発や家族計画、保健サービスなどの改善に資する各種統計の整備
- ルーラル地域における診療体制の改善
- カルテの電子化
- 遠隔教育

環境

- 環境プロジェクトを計画・管理する場合の地理情報システム (GIS) やリモートセンシング利用の促進
- エネルギー削減及び環境保全の促進に対する支援
- 環境観測・分析技術の移転の促進
- 環境情報システムの設計、開発、保守のための人材育成に関する支援

民主主義

- 参加型意思決定メカニズムの改善のための ICT 整備
- 草の根ネットワークの振興
- 人権保護、統治能力強化、説明責任強化に資する全国情報システムの構築

人命救助 / 災害復旧

- 各国ドナーとの協調と災害を想定した訓練、情報の共有のための情報の標準化の推進
- 各国ドナーと協調した救助体制の確立
- 支援活動、準備活動を強化する開発情報データの整備

A1 - 4 - 2 主な取り組み⁷⁶

USAID の実施する主な ICT 協力としては次のようなものがある。

(1) Internet for Electronic Development (IED) Initiative

1998年11月、クリントン大統領(当時)は途上国が電子商取引、遠隔教育、電子政府、遠隔医療、環境モニタリングに対してアクセスできるよう、IEDの拡大を表明した。すでに13ヶ国で実施中であり、2001年には更に拡大する計画である。

(2) AfricaLink

アフリカの多くの大学に対しインターネットにアクセスしやすくするよう協力している。

(3) Gemini Application Server

Gemini は新たなアプリケーション・サーバーであり、これは USAID のインターネット・データサービスをサポートするものである。Gemini は Web 上の様々なアプリケーションによるデータベースを含んでおり、その主なものとしては、AfricaLink プロジェクト、USAID 職員電子メール、FAX、電話、調達リストなどがある。

(4) LeLand Initiative

5年1,500万USドルの政府プロジェクトで、インターネットを20以上のアフリカの国々に接続するものである。各国全ての地域からのインターネット接続が容易となるようにする。

(5) 南アフリカ地域電気通信改革 (South Africa Regional Telecommunications Restructuring : RTR)

RTR は南アフリカ地域連合 (Southern African Development Community : SDAC) が近代的な情報基盤の経済的社会的な利益を認識し、その情報基盤

⁷⁶ USAID, "Information Technology at USAID" (http://www.usaid.gov/info_technology/) による。

を発展させる技術的、財政的基盤を整えることを支援するものである。

(6) アジア及び近隣諸国のプロジェクト⁷⁷

アジア及びその近隣諸国(Asia and Near East : ANE)ではインターネットと電子取引が現実味を帯びてきているものの、日常の商売にこれを持ち込むには多くの課題がある。そのため、USAID ANE局では、Policy(政策・制度整備)、Pipes(インフラ整備)、Private Sector(民間セクター育成)、People(人材育成)の4つの「P」をICT協力の柱としている。

表 A1 - 5 は、ANE局が実施しているICT協力である。

例えば、エジプトでは、5年間で総額3,910万USドルのICT協力(技術協力、訓練、ICT関連ハードウェアやソフトウェアの供与等)を実施しており、その主な協力内容は以下の通り⁷⁸である。

ICTのための法的規制面での改善

電気通信や電子商取引に関連する法律、規制、手続き等の改善に対する支援を行う。エジプトがICTに関する国際的な合意事項を受け入れる支援も行う。

電子政府と電子取引の推進

電子的な支払サービスやセキュリティ確保を支援し、健全な電子商取引環境を整備する。またパイロット・プロジェクトなどを通して電子政府や電子取引の推進を支援する。

エジプトにおけるICT利用の拡大

ICTの有用性を宣伝し、民間部門や一般国民のICT活用を促進する。またテレセンターなどを通じてICTを活用した商取引を推進することを支援する。

⁷⁷ USAID, "Information and Communication Technology Program in Asia and the Near East Region" (<http://www.usaid.gov/regions/ane/ict/internet.htm>)による。

⁷⁸ USAID, "Developing the Internet in Egypt"(<http://www.usaid.gov/regions/ane/ict/ict-egypt.htm>)による。

表 A1 - 5 USAID ANE 局が計画する ICT 協力

国名	事前評価	法制度整備	インフラ整備	民間セクター	人材育成
アルジェリア	2001. 12				
バングラデシュ	2000. 9				
カンボディア	2001. 4				
エジプト	2000. 夏				
西岸 / ガザ地区	2000. 8				
インド	2001. 4				
インドネシア	2001. 1				
ジョルダン	1999. 9				
レバノン	2001. 夏				
モンゴル	2000. 夏				
モロッコ	1999. 9				
ネパール	2001. 4				
フィリピン	2000. 12				
スリ・ランカ	1999. 12				
チュニジア	2000. 10				

申し入れ / 計画中 実施中

出所 : USAID "Information and Communication Technology Program in Asia and the Near East Region"
(<http://www.usaid.gov/regions/ane/ict/internet.htm>)

米国及びエジプト NGO への資金提供

ルーラル地域での ICT 活用を促進するためにエジプト及び米国の NGO に資金を提供する。

A1 - 5 CIDA

A1 - 5 - 1 基本方針⁷⁹

CIDA は、ICT の発達は生活全般に多大な影響を与えるものであり、また経済発展や生活の質の向上をもたらすものと考え、持続可能な開発を可能にするものにとらえている。ICT はビジネス環境を近代化することによって経済成長や貧困対策の有力な手段となり得るものであり、電気通信は途上

⁷⁹ CIDA, "CIDA and the Global Information Society(Backgrounder)" (http://www.acdi-cida.gc.ca/cida_ind.nsf/vLUaIIIDocByIDEn/895135063BA1BBB1852563FF0049F7EB?OpenDocument) による。

国に海外からの投資を呼び込むだけでなく、収益性のあるセクターであり、雇用創出にもつながると考えている。また、ICTは政府が廉価で遠隔保健、遠隔教育、環境保護、災害対策などの行政サービスを実施することを可能とし、女性や貧困層が社会進出を図るのを助け、国民の相互交流を深め、政府の公開性、透明性を高めるものであるとしている。

CIDAは、ICTはコンピュータ・ユーザーに限られたものではなく、電話のない地域でも利用できることが重要であるとの認識に立っている。多くの途上国では、官僚的な機構が改革の波を受け入れられないため、新技術の導入やこれに対するトレーニングの欠落が問題となりつつある。また、ICTサービスは民間で実施することが効率的であり、途上国においても規制緩和や民営化などが浸透しつつある。CIDAはセクター改革、人材育成、制度整備などに対して協力を行い、途上国が民間資本を活用する準備を整えるのを支援する。

また、CIDAはG-7やITU、イギリス連邦、APT(Asia Pacific Telecommunity)など協調してICT関連協力を実施することとしている。

A1 - 5 - 2 主な取り組み

CIDAは人材育成とICTをより有効に活用できるようにするためのセクター改革に重点を置いて支援している。CIDAが実施している主な協力は以下の通り。

(1) コロンビアにおけるセクター改革

通信省と自治体電話会社の競争の促進のための料金政策に関する通信委員会への支援

(2) ヴィエトナムにおけるICTプロジェクト

ヴィエトナムの国家情報技術プログラム(National Program on Information Technology)実施のための企画、調整、管理能力の強化を支援するもの。トレーニング及び技術援助を供与してICTに基づいたシステムを改善する。

(3) インドにおけるセクター改革

インドの電気通信セクターの近代化及び拡張を促進するための協力で、公正な競争を促進する規制枠組みを整備することを目的としている。

その他、西アフリカ地域のインターネット・アクセス改善に対する支援や、ペルーにおけるカナダ製通信機器購入への支援、トリニダードにおける空港レーダー整備、アフリカにおける放送関連の訓練、南部アフリカにおける水道及び灌漑用の遠隔液体比重測定設備への支援などを行っている。

A1 - 6 IDRC

A1 - 6 - 1 基本方針⁸⁰

IDRCは2000年から2005年までの計画の中で、開発のためのICT活用を、社会的経済的公正、環境・自然資源管理とともに達成目標の1つとしている。IDRCはデジタル・ディバイドの是正を目指し、途上国の人々や研究者が開発に関する問題を解決するためにICTを使えるようになるよう支援する。特に公的部門と民間部門の異なるニーズとアプローチに注意を払う。研究は次の2点に重点を置く。

全ての人々がICTの便益を受けられるようにするための公正で持続的なICTへのアクセス

電子商取引や国際的な貿易規制が地域に与える影響などのICTに関連する経済動向と開発の関係

また、若年層の雇用や女性による起業についての研究も行う。

地域ごとの優先取り組み課題は以下の通り。

アジア：アクセス改善のためのテレセンター等への支援、遠隔教育、電子商取引

中南米：公正なアクセスを促進する政策への支援、貧困層がICTから便益を受けられるようになるための研究

⁸⁰ IDRC(2000)による。

サブサハラ・アフリカ：政策支援、インフラ改善、ICTパイロット・プロジェクト、公と民のパートナーシップの促進、零細・中小企業の競争力強化

中近東・北アフリカ：ICTへのアクセス改善を図る政策への支援、アラビア語のコンテンツ制作

A1 - 6 - 2 主な取り組み

(1) アカシア・イニシアティブ⁸¹

アカシア・イニシアティブはサブサハラ・アフリカのコミュニティに対し社会的経済的発展のためにICTを活用しようというもので、特にルーラル地域の女性や若年層がICTを活用して情報にアクセスする機会を増やし、ICTを活用した起業を行うなど、彼らが自分達の問題を解決するためにICTを活用するのを支援する。アカシア・イニシアティブでは次のような成果を想定している。

- ・ 地域社会がICTにアクセスするための様々な方法の実験
- ・ 地域社会の声を地域計画に反映させるためのICT活用モデルの構築
- ・ 保健、教育、資源管理など地域社会のニーズに根ざしたアプリケーションの開発
- ・ ルーラル地域に適した技術(ソフト、ハード、コンテンツ)の検討
- ・ 低コストでネットワークを拡張できるようなインフラの改善
- ・ 選挙権のない人にも配慮したICT政策・規制やICT活用についての研究
- ・ 新しい開発協力のあり方の模索
- ・ 地域社会がより活用しやすい研究成果

アカシア・イニシアティブは、計画段階で100万カナダドル、1997年から5年間で6,800万カナダドルの予算計画である。

協力を実施している国はモザンビーク、南アフリカ、セネガル、ウガンダなどである。それぞれの国で政策改革、インフラ整備、アプリケーション

⁸¹ IDRC, "The Acacia Initiative" (http://www.idrc.ca/ACACIA/5_e.htm)による。

ン及びコンテンツの開発、技術支援などを行い、またICT関連の人材育成、女性の参加促進及びエンパワメント、若年層の育成及びICTに関する調査研究を横断的に行っている。

(2) PAN ネットワーキング・イニシアティブ⁸²

PAN ネットワーキング・イニシアティブは大規模なICT開発を実施する前に実施する調査を支援するもので、どのようなICTを導入すべきかを検討している。このことを通じて途上国は調査能力を向上させる。このイニシアティブではユニバーサル・アクセスの実現及び公的部門と民間部門の連携の2点に焦点を当てており、目的としては以下のようなものが挙げられる。

- ・ 人や文化、経済、社会に与えるのICTの影響(否定的な影響も含む)の明確化
- ・ 持続可能な開発を促進するICT活用促進
- ・ ICTの活用を促進する政策環境の整備
- ・ 先進的なICTを使用した開発のための革新的なアプリケーションの試行

具体的には遠隔教育・研修や地域の知識システム、住民参加の促進、電子商取引などについての研究を支援している。

(3) マレーシア・遠隔地におけるインターネット・アクセス(スマート・スクール)⁸³

マレーシア・サラワク州のボルネオ島は道路もなく交通機関も貧弱な孤立した地域で、都市部への人口流出という問題を抱えている。マレーシア・サラワク大学の情報技術学部の調査チームが、Pan Asiaからの資機材の供与を受けて、このボルネオの小学校にインターネット・アクセス端末を設置し、遠隔地におけるインターネットの利用方法を調査している。調

⁸² IDRC, "PAN: PAN Networking Initiative-Asia, Latin America and the Caribbean"(http://www.idrc.ca/research/xpan_readmore_e.html)による。

⁸³ Pan Asia, "Pan Asia News/Feature-Internet Access by Remote Communities in Sarawak: The Smart School as a Demonstrator Application"(<http://www.panasia.org.sg/news/rnd/98232.htm>)

査内容は、地域における情報ニーズの充足、情報へのアクセス方法や情報の入手方法の改善に ICT がどのような影響を与えるかといったことである。

このプロジェクトは、地域における情報ニーズや ICT の認識に関するベースライン調査を実施する第一段階とボルネオ島の中学校にテレセンターを設置し、ICTを活用したサービスを提供する第二段階に分かれている。このプロジェクトはマレーシアにおける都市部とルーラル地域のデジタル・ディバイドを縮小するものと考えられる。

A1 - 7 Sida

A1 - 7 - 1 基本方針

Sidaは、ICTは、途上国が世界経済に参加したり、全ての人々に情報を提供したりする手段であり、途上国の貧困層にも多くの情報を提供し得る機会を与えるものの、貧困層と富裕層のギャップを広げる危険もある、と考えている。途上国では電気通信ネットワークやその他の ICT インフラストラクチャーが未整備であり、人材も不足していることから、世界の情報源へのアクセスが困難になっており、このデジタル・ディバイドは、途上国の経済発展を脅かしている。

Sidaはこのような認識の下、途上国がICTの利益を享受するために、全ての協力プログラムでICTを活用することとしている。ICTを活用した協力を実施する際には、それが貧困層に利益をもたらすよう配慮することとしている。また、Sidaは、ICT協力にあたっては他のドナーや組織、民間企業と協調して援助や調査研究を積極的に行うとしている。

A1 - 7 - 2 主な取り組み

Sida が協力している主な ICT プロジェクトは、表 A1 - 8 の通り。

表 A1 - 8 Sida が支援中もしくは計画している ICT 協力

プロジェクト	参加期間	内 容	関係援助機関
InfoDev	1996-	世界銀行が ICT 活用のために主導する協力(p.266 参照)	世界銀行
Bellanet	2000	ICTをプロジェクトの形成に利用するためのカナダ国内の援助機関との共同研究	IDRC、CIDA、UNDP、オランダ援助機関
Global Knowledge Partnership	1997-	世界銀行とカナダ政府が1997年に情報時代の開発のための知識に関する国際会議を行ったのをきっかけに世界銀行内に設置された組織であり、Web上で開発情報を発信	世界銀行
Eldis		開発に関する情報へのゲートウェイであり、10,000以上の文書、援助機関、10,000以上のWebページが収録されたデータベース	IDS(Institute for Development Studies)
ICT 管理者研修	2000-	公的機関の管理者向け ICT 活用方法の研修	
栄養摂取に関する ICT 研修	1999-	アフリカ向けに過去2回実施	
ICT 編集研修	計画中	記者、メディア関係者、マスコミ関係者を対象にした ICT 研修	
スリ・ランカ インターネット品質向上プロジェクト	1998-	・インターネット設備容量増大 ・技術者管理者育成	
タンザニア 大学ICTプロジェクト	2000-	・インターネット設備容量増大 ・技術者管理者育成	
モザンビーク 大学ICTプロジェクト	2000-	・インターネット設備容量増大 ・技術者管理者育成	
ジンバブエ 大学ICTプロジェクト	2000-	・インターネット設備容量増大 ・技術者管理者育成	

出所：Sida(<http://www.sida.org/Sida/jsp/Crosslink.jsp/d,107>)